第 ３４ 期 決算公告
貸借対照表

(2024年 3月31日現在)

奈良県生駒市東生駒一丁目61番地7
南都ディーシーカード株式会社
代表取締役社長 大田 直樹

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【 流動資産 】	1,930,236,680	【 流動負債 】	930,531,234
現金及び預金	523,184,295	未払金	764,476,587
会員未収金(ｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞ)	1,354,247,779	未払費用	67,729,123
会員未収金(ｷｬｯｼﾝｸﾞ)	9,211,315	未払賞与	8,052,952
貸付金	25,115,655	未払法人税	4,470,000
未収収益	20,504,653	未払消費税	3,614,300
貯蔵品	6,943,219	預り金	1,077,780
立替金	1,968,550	販売促進引当金	13,866,864
その他流動資産	1,986,721	保証債務損失引当金	66,672,626
貸倒引当金(一般)	△ 12,925,507	その他流動負債	571,002
【 固定資産 】	121,529,369	【 固定負債 】	13,049,744
(有形固定資産)	9,883,323	退職給付引当金	6,466,000
器具備品	1,324,289	利息返還損失引当金	6,583,744
建物	6,939,758		
建物付属設備	1,619,276		
(無形固定資産)	3,397,584	負債の部合計	943,580,978
電話加入権	870,529	純資産の部	
ソフトウエア	2,527,055	【 株主資本 】	1,108,185,071
(投資その他の資産)	108,248,462	資本金	50,000,000
投資有価証券(株式)	400,000	利益剰余金	1,234,885,071
差入保証金	150,000	利益準備金	10,655,000
長期前払費用	1,494,661	その他利益剰余金	1,224,230,071
繰延税金資産(固定)	106,203,801	(繰越利益剰余金)	1,224,230,071
破産・更生債権等	245,791,634	自己株式	△ 176,700,000
貸倒引当金(個別)	△ 245,791,634	純資産の部合計	1,108,185,071
資産の部合計	2,051,766,049	負債及び純資産の部合計	2,051,766,049

南都ディーシーカード株式会社

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１） 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定する。）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法･･･最終仕入原価法による原価法

（２） 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)･･･建物・建物附属設備および構築物については定額法、その他については定率法

無形固定資産(リース資産を除く)･･･定額法

リース資産･･･所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法。

（３） 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・弁護士介入等、法的・形式的に破産の事実が発生している先に係る債権およびそれと同等の状況にある先への債権については、その全額を計上しております。

又、現在はその状況にないが今後その状況に陥る可能性が大きいと認められる先への債権については、必要と認められる額を計上しております。上記以外の先への債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。

②保証債務損失引当金

保証債務に対する貸倒損失に備えるため、予め制定した償却・引当基準に則り算出した求償債権に係る貸倒実績率を、保証債務残高に乗じた額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

④販売促進引当金

会員に対しハッピープレゼントとして付与している商品交換ポイントについて、その引き換えに備えるため、商品交換予想ポイントに商品交換実績単価を乗じた額を計上して

おります。

⑤利息返還損失引当金

会員等からのグレーゾーン金利に対する利息返還請求に備えるため、過去の利息返還の発生状況に基づき将来の利息返還損失額を見積もったものであり、債権分類ごとに合理的見積期間に係る利息返還請求件数の請求実績率、平均返還請求額等から、将来返還が見込まれる額を一括して計上しております。

（４） 収益及び費用の計上基準

費用収益対応の原則により計上しています。

（５） 消費税等の会計処理

税抜き方式により処理しております。

２．株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数	普通株式	１，０００株
当該事業年度の末日における自己株式の種類及び総数	普通株式	５７０株

○ 当期純利益 ４３，５５９，８１９円